

平成 2 9 年度
渡嘉敷村 財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	2
2	渡嘉敷村の取り組み	3
3	統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	作成対象とする範囲	4

II 渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	8
3	純資産変動計算書	10
4	資金収支計算書	12

III 渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

1	貸借対照表	14
2	行政コスト計算書	15
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

1	資産形成度	17
2	世代間公平性	18
3	持続可能性	19
4	効率性	19
5	自律性	20

I 渡嘉敷村の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、総務省は地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会 中間とりまとめ」が公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 渡嘉敷村の取り組み

こうした状況の中、渡嘉敷村では平成23年度決算から平成27年度決算まで作成してきた基準モデルにかわり、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。一般会計等、全体会計及び連結会計までの財務書類を作成しています。

統一的な基準での財務書類作成となり、より住民にとっても渡嘉敷村の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと期待されます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。今後は統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保できるようになりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれます。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成29年度決算分では、平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結 割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	-
全体会計(一般会計等に下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	-
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	-
連結会計(全体会計に下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.95%
沖縄県町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.00%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.56%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.75%
沖縄県介護保険広域連合	一部事務組合	比例連結	0.35%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合(消防通信指令)	一部事務組合	比例連結	0.20%

Ⅱ 渡嘉敷村の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成29年度 一般会計等		勘定科目	平成29年度 一般会計等	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	11,401,403	94.5%	1.固定負債	1,485,876	12.3%
(1)有形固定資産	10,950,215	90.8%	(1)地方債	1,405,891	11.7%
事業用資産	3,920,758	32.5%	(2)長期未払金	—	—
インフラ資産	6,981,135	57.9%	(3)退職手当引当金	79,985	0.7%
物品	48,322	0.4%	(4)損失補償等引当金	—	—
(2)無形固定資産	27,106	0.2%	(5)その他	—	—
(3)投資その他の資産	424,082	3.5%	2.流動負債	162,229	1.3%
投資及び出資金	40,774	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	121,590	1.0%
投資損失引当金	—	—	(2)未払金	—	—
長期延滞債権	1,258	0.0%	(3)未払費用	—	—
長期貸付金	—	—	(4)前受金	—	—
基金	382,136	3.2%	(5)前受収益	—	—
その他	—	—	(6)賞与等引当金	28,337	0.2%
徴収不能引当金	△ 85	0.0%	(7)預り金	12,302	0.1%
2.流動資産	662,256	5.5%	(8)その他	—	—
(1)現金預金	197,219	1.6%	負債の部合計	1,648,105	13.7%
(2)未収金	828	0.0%	(1)固定資産等形成分	11,865,661	
(3)短期貸付金	—	—	(2)余剰分(不足分)	△ 1,450,107	
(4)基金	464,258	3.8%	(3)他団体等出資分	—	
(5)棚卸資産	—	—	純資産の部合計	10,415,555	86.3%
(6)その他	—	—	負債及び純資産の部合計	12,063,660	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 48	0.0%			
資産の部合計	12,063,660	100.0%			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

これまでに渡嘉敷村では、一般会計等ベースで約 121 億円資産を形成してきています。その資産のうち、94.5%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約 8 億円所有しており、資産の 4.2%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約 286 億円となっており、資産に対して 7.0%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約 15 億円、退職手当引当金が約 8 千万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約 4 億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して 86.3%となっています。この中で、余剰分（不足分）が約 15 億円となっていますが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

用語解説

固定資産

事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）

インフラ資産……社会基盤となる資産

（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）

物品……車輛、物品、美術品

無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金

（流動資産に区分されるもの以外）

基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

流動資産

現金預金 ……手元現金や普通預金など

未収金……税金や使用料などの未収金

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却及び工事目的に保有している資産（量水器等）
その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）

固定負債

地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるものの以外
退職手当引当金……原則期末自己都合要支給額
損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、
地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた
将来負担額を計上
その他……上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還
予定のもの
未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、
または合理的に見積もることができるもの
未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点
において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えて
いないもの
前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務
の履行を行っていないもの
前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び
福利厚生費
預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他……上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、村内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

単位（千円）

行政コスト計算書		
勘定科目	平成29年度	
	一般会計等	
	金額	割合
経常費用	1,573,852	100.0%
1.業務費用	1,270,717	80.7%
(1)人件費	327,816	20.8%
(2)物件費等	928,101	59.0%
内、減価償却費	457,094	29.0%
(3)その他の業務費用	14,800	0.9%
2.移転費用	303,135	19.3%
(1)補助金等	171,212	10.9%
(2)社会保障給付	35,111	2.2%
(3)他会計への繰出金	96,374	6.1%
(4)その他	438	0.0%
経常収益	114,555	7.3%
1.使用料及び手数料	42,732	
2.その他	71,823	
純経常行政コスト	1,459,296	
臨時損失	0	
臨時利益	-	
純行政コスト	1,459,296	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は約１６億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約１３億円で

８０．７％、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約３億円で１９．３％となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の１年間の価値の目減り分である減価償却費は約５億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約１億円となっており、経常費用に対して７．３％となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約１５億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費 ……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 ……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など

その他の業務費用 ……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 ……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

使用料及び手数料 ……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 ……過料、預金利子など

臨時損失 ……資産除売却損、災害復旧事業費など

臨時収益 ……資産売却益など

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税金等、国県等補助金で賄えたかを表したものです。

単位（千円）

純資産変動計算書	
勘定科目	平成29年度
	一般会計等
	金額
前年度末純資産残高	10,283,538
1.純行政コスト	△ 1,459,296
2.財源	1,588,726
(1)税金等	943,032
(2)国県等補助金	645,694
本年度差額	129,429
1.固定資産等の変動（内部変動）	－
2.資産評価差額	2,249
3.無償所管換等	－
4.他団体出資等分の増加	－
5.他団体出資等分の減少	－
6.比例連結割合変更に伴う差額	－
7.その他	338
本年度純資産変動額	132,017
本年度末純資産残高	10,415,555

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△１５億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約９億円、国県からの補助金が約６億円となっており、純行政コストと財源の差額は約１億円となっています。

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、
資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など

国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

単位（千円）

資金収支計算書	
勘定科目	平成29年度
	一般会計等
	金額
1.業務活動収支	151,085
業務支出	1,108,570
業務収入	1,259,655
臨時支出	－
臨時収入	－
2.投資活動収支	△ 150,180
投資活動支出	720,895
投資活動収入	570,715
3.財務活動収支	91,240
財務活動支出	106,344
財務活動収入	197,584
本年度資金収支額	92,145
前年度末資金残高	92,772
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	184,917
前年度末歳計外現金高	10,296
本年度末歳計外現金増減額	2,006
本年度末歳計外現金高	12,302
本年度末現金預金残高	197,219

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、約 1 億 5 千万円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約 1 億 5 千万円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約 6 億 4 千万円、基金の積立支出約 8 千万円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約 4 億 1 千万円、基金の取崩が約 1 億 6 千万円あります。

財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、約 1 億円の黒字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

用語解説

基礎的財政収支 ……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 渡嘉敷村の財務書類（全体会計・連結会計）について

1 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

表1-1 全体会計

単位（千円）

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成29年度		勘定科目	平成29年度	
	全体会計			全体会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	13,077,333	94.7%	1.固定負債	1,981,846	14.3%
(1)有形固定資産	12,477,810	90.3%	(1)地方債	1,834,313	13.3%
事業用資産	4,579,376	33.1%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	7,849,611	56.8%	(3)退職手当引当金	147,533	1.1%
物品	48,823	0.4%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	34,635	0.3%	(5)その他	-	-
(3)投資その他の資産	564,888	4.1%	2.流動負債	241,520	1.7%
投資及び出資金	42,774	0.3%	(1)1年内償還予定地方債	187,920	1.4%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	2,331	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	-	-	(4)前受金	-	-
基金	520,002	3.8%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	41,298	0.3%
徴収不能引当金	△ 218	0.0%	(7)預り金	12,302	0.1%
2.流動資産	736,788	5.3%	(8)その他	-	-
(1)現金預金	270,017	2.0%	負債の部合計	2,223,366	16.1%
(2)未収金	2,616	0.0%	(1)固定資産等形成分	13,541,591	
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 1,950,836	
(4)基金	464,258	3.4%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	11,590,755	83.9%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	13,814,121	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 103	0.0%			
資産の部合計	13,814,121	100.0%			

表1-2 連結会計

貸借対照表					
資産の部			負債・純資産の部		
勘定科目	平成29年度		勘定科目	平成29年度	
	連結会計			連結会計	
	金額	割合		金額	割合
1.固定資産	13,381,541	94.7%	1.固定負債	2,280,826	16.1%
(1)有形固定資産	12,480,177	88.3%	(1)地方債	1,834,313	13.0%
事業用資産	4,580,909	32.4%	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	7,849,611	55.6%	(3)退職手当引当金	446,428	3.2%
物品	49,657	0.4%	(4)損失補償等引当金	-	-
(2)無形固定資産	34,680	0.2%	(5)その他	85	0.0%
(3)投資その他の資産	866,683	6.1%	2.流動負債	242,127	1.7%
投資及び出資金	28,519	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	187,920	1.3%
投資損失引当金	-	-	(2)未払金	-	-
長期延滞債権	2,858	0.0%	(3)未払費用	-	-
長期貸付金	79	0.0%	(4)前受金	-	-
基金	835,615	5.9%	(5)前受収益	-	-
その他	-	-	(6)賞与等引当金	41,683	0.3%
徴収不能引当金	△ 387	0.0%	(7)預り金	12,414	0.1%
2.流動資産	747,399	5.3%	(8)その他	109	0.0%
(1)現金預金	278,827	2.0%	負債の部合計	2,522,953	17.9%
(2)未収金	3,240	0.0%	(1)固定資産等形成分	13,847,159	
(3)短期貸付金	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 2,241,173	
(4)基金	465,618	3.3%	(3)他団体等出資分	-	
(5)棚卸資産	-	-	純資産の部合計	11,605,986	82.1%
(6)その他	-	-	負債及び純資産の部合計	14,128,939	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 287	0.0%			
資産の部合計	14,128,939	100.0%			

2 行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位（千円）

行政コスト計算書				
勘定科目	平成29年度		平成29年度	
	全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合
経常費用	2,473,336	100.0%	2,715,695	100.0%
1.業務費用	1,996,139	80.7%	2,094,352	77.1%
(1)人件費	513,983	20.8%	604,114	22.2%
(2)物件費等	1,458,256	59.0%	1,462,776	53.9%
内、減価償却費	682,624	27.6%	682,952	25.1%
(3)その他の業務費用	23,899	1.0%	27,462	1.0%
2.移転費用	477,198	19.3%	621,344	22.9%
(1)補助金等	297,478	12.0%	441,574	16.3%
(2)社会保障給付	35,111	1.4%	35,115	1.3%
(3)他会計への繰出金	111,350	4.5%	111,350	4.1%
(4)その他	33,259	1.3%	33,305	1.2%
経常収益	730,078	29.5%	731,591	26.9%
1.使用料及び手数料	601,315		601,404	
2.その他	128,762		130,187	
純経常行政コスト	1,743,259		1,984,104	
臨時損失	0		119	
臨時利益	-		-	
純行政コスト	1,743,259		1,984,223	

3 純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位（千円）

純資産変動計算書		
勘定科目	平成29年度	平成29年度
	全体会計	連結会計
	金額	金額
前年度末純資産残高	11,503,472	11,536,598
1.純行政コスト	△ 1,743,259	△ 1,984,223
2.財源	1,827,954	2,066,489
(1)税収等	1,108,574	1,283,304
(2)国県等補助金	719,381	783,185
本年度差額	84,696	82,266
1.固定資産等の変動（内部変動）	-	-
2.資産評価差額	2,249	2,249
3.無償所管換等	-	0
4.他団体出資等分の増加	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 1,253
7.その他	338	△ 13,874
本年度純資産変動額	87,283	69,388
本年度末純資産残高	11,590,755	11,605,986

4 資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位（千円）

資金収支計算書		
勘定科目	平成29年度	平成29年度
	全体会計	連結会計
	金額	金額
1.業務活動収支	259,830	288,924
業務支出	1,782,345	1,992,975
業務収入	2,042,175	2,281,900
臨時支出	－	－
臨時収入	－	－
2.投資活動収支	△ 202,609	△ 234,912
投資活動支出	791,342	825,116
投資活動収入	588,733	590,205
3.財務活動収支	20,635	20,527
財務活動支出	176,949	177,123
財務活動収入	197,584	197,650
本年度資金収支額	77,856	74,540
前年度末資金残高	179,859	191,857
比例連結割合変更に伴う差額	－	81
本年度末資金残高	257,715	266,479
前年度末歳計外現金高	10,296	10,333
本年度末歳計外現金増減額	2,006	2,015
本年度末歳計外現金高	12,302	12,348
本年度末現金預金残高	270,017	278,827

IV 渡嘉敷村の財務書類分析

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で5項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標につきましては、一般会計等財務書類から金額を引用しています。

1 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。決算統計でも財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、住民等に対して新たな情報を提供するものといえます。

指標		平成28年度	平成29年度
資産形成度 将来世代に残る資産は どれくらいあるのか	人口	723人	743人
	資産額	11,869,355千円	12,063,660千円
	住民一人当たり資産額	16,417千円	16,236千円
	歳入額	1,826,537千円	2,120,726千円
	歳入額対資産比率	6.50 年	5.69 年
	有形固定資産減価償却率	48.2%	49.8%

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もあります。が、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであります。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標		平成28年度	平成29年度
世代間公平性 将来世代と現世代との 負担の分担は適切か	資産	11,869,355千円	12,063,660千円
	純資産	10,283,538千円	10,415,555千円
	純資産比率	86.6%	86.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	9.3%	10.0%

※将来世代負担比率の算定につきましては、地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を除いた地方債残高を有形・無形固定資産合計額で割っています。

3 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。

指標		平成28年度	平成29年度
持続可能性 財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	負債額	1,585,817千円	1,648,105千円
	住民一人当たり負債額	2,193千円	2,218千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 56,626千円	12,328千円

4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標		平成28年度	平成29年度
効率性 行政サービスは効率的に 提供されているか	純行政コスト	1,409,535千円	1,459,296千円
	住民一人当たり行政コスト	1,950千円	1,964千円

5 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

指標		平成28年度	平成29年度
自律性 歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	受益者負担の割合	6.70%	7.28%

注記
(一般会計等・全体会計・連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5 年～60 年（建物付属設備含む）
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合へ積み立てられている額のうち渡嘉敷村へ按分される額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

・・・・・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は、見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（平成 29 年度における変更点）

（1）会計処理、手続の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重要な災害等の発生

なし

（5）その他の重要な後発事象

なし

4 偶発債務

（1）補償債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他重要な偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結 割合
一般会計等			
一般会計	地方公共団体	全部連結	－
全体会計(一般会計等の下記特別会計を含める)			
国民健康保険特別会計	地方公共団体	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公共団体	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
下水道事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
航路事業特別会計	地方公共団体	全部連結	－
連結会計(全体会計の下記団体を含める)			
沖縄県市町村自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	0.05%
沖縄県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	0.95%
沖縄県町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.00%
南部広域行政組合	一部事務組合	比例連結	0.56%
南部広域市町村圏事務組合	一部事務組合	比例連結	0.75%
沖縄県介護保険広域連合	一部事務組合	比例連結	0.35%
沖縄県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	0.05%
比謝川行政事務組合(消防通信指令)	一部事務組合	比例連結	0.20%

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤割合は構成団体の負担金合計額に対するものです。財務書類上は各事業の負担割合により按分しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %

実質公債費比率	4.4%
将来負担比率	— %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし

⑦繰越事業に係る将来支出予定額
繰越明許費繰越額 (一般会計) 112,153 千円

⑧過年度修正等に関する事項
なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

ア.財務書類の対象となる会計の変更

なし

イ.有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし

②減価償却費について直接法を採用している科目

一般会計等

ソフトウェア	取得原価	209,036 千円
	減価償却累計額	181,930 千円

全体会計

ソフトウェア	取得原価	219,218 千円
	減価償却累計額	184,583 千円

連結会計

ソフトウェア	取得原価	219,263 千円
	減価償却累計額	184,583 千円

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	平成 29 年 7 月 19 日～平成 30 年 5 月 30 日	77,651 千円
財政調整基金	平成 29 年 8 月 10 日～平成 30 年 5 月 30 日	36,173 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア. 一般会計等に係る地方債の現在高	1,527,481 千円
イ. 債務負担行為に基づく支出予定額	— 千円
ウ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	278,371 千円
エ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	— 千円
オ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	79,985 千円
カ. 設立法人の負債に額等に係る一般会計等負担見込額	— 千円
キ. 連結実質赤字額	— 千円
ク. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	— 千円
ケ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	858,248 千円
コ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	111,219 千円
サ. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	1,200,663 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
— 千円

（３）行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

12,328 千円

全体会計

76,291 千円

連結会計

73,082 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,120,726 千円	1,935,809 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	2,120,726 千円	1,935,809 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	151,085 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	407,219 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	△2,966 千円
資産売却益	— 千円
資産除売却損	△17 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△8,053 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	39,012 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	243 千円
減価償却費	△457,094 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>129,429 千円</u>

全体会計

資金収支計算書

業務活動収支	259,830 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	423,737 千円
未収債権、未払債務等（増減額）	△2,047 千円
資産売却益	— 千円
資産除売却損	△17 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△8,046 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	93,597 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	266 千円
減価償却費	△682,624 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>84,696 千円</u>

④一時借入金

一般会計

一時借入金の限度額	600,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

国民健康保険特別会計

一時借入金の限度額	30,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

後期高齢者医療別会計

一時借入金の限度額	5,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

簡易水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

下水道事業特別会計

一時借入金の限度額	10,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

航路事業特別会計

一時借入金の限度額	200,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし

(6)連結対象団体に係る事項

- ①一部事務組合・広域連合は、各団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体へ全部連結を行います
が、特定できない場合は、出資割合に応じて比例連結を行っています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑤表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

②基金の明細

(単位:円)

種類	会計区分	前年度末残高	増加	減少	合計 (貸借対照表計上額)	現金預金	有価証券	土地	その他	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金										
財政調整基金	一般会計	537,146,342	35,126,683	108,015,000	464,258,025	0	350,412,641		113,845,384	464,258,025
一般会計等 合計		537,146,342	35,126,683	108,015,000	464,258,025	0	350,412,641	0	113,845,384	464,258,025
全体会計 合計		537,146,342	35,126,683	108,015,000	464,258,025	0	350,412,641	0	113,845,384	464,258,025
減債基金										
減債基金	一般会計	175,169,486	35,043,789		210,213,275	0	210,213,275			210,213,275
一般会計等 合計		175,169,486	35,043,789	0	210,213,275	0	210,213,275	0	0	210,213,275
減債基金	航路事業特別会計	27,185,138	6,796		27,191,934	0	27,191,934			27,191,934
全体会計 合計		202,354,624	35,050,585	0	237,405,209	0	237,405,209	0	0	237,405,209
その他基金										
土地開発基金積立金	一般会計	29,050,221	7,261		29,057,482	0	29,057,482			29,057,482
振興基金積立金	一般会計	76,129,680	19,031		76,148,711	0	76,148,711			76,148,711
高齢者福祉基金積立金	一般会計	5,358,369	1,339		5,359,708	0	5,359,708			5,359,708
地域福祉基金積立金	一般会計	21,679,723	5,419		21,685,142	0	21,685,142			21,685,142
中山間ふるさと農村活性化基金積立金	一般会計	10,822,463	2,705		10,825,168	0	10,825,168			10,825,168
へき地教員宿舎施設営繕基金積立金	一般会計	3,716,484	927		3,717,411	0	3,717,411			3,717,411
渡嘉敷村ふるさと応援基金	一般会計	541,179	6,338,013	4,880,000	1,999,192	1,999,192				1,999,192
過疎地域自立促進基金積立金	一般会計	3,291,084	731	600,000	2,691,815	0	2,691,815			2,691,815
公共施設整備基金	一般会計	69,856,638	17,416	50,000,000	19,874,054	0	19,874,054			19,874,054
渡嘉敷村沖縄県証紙管理基金積立金	一般会計	246,965	317,003		563,968	563,968				563,968
一般会計等 合計		220,692,806	6,709,845	55,480,000	171,922,651	2,563,160	169,359,491	0	0	171,922,651
船舶整備基金	航路事業特別会計	55,003,000	44,013,750		99,016,750	0	99,016,750			99,016,750
国民健康保険の保険給付費支払基金	国民健康保険事業特別会計	11,454,925	2,862		11,457,787	0	11,457,787			11,457,787
浄水施設維持管理整備基金	簡易水道事業特別会計	1,698,728	424	1,500,000	199,152	0	199,152			199,152
全体会計 合計		288,849,459	50,726,881	56,980,000	282,596,340	2,563,160	280,033,180	0	0	282,596,340

③貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	長期貸付金				短期貸付金		(参考) 貸付金計
		前年度 貸借対照表 計上額	前年度 徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
貸付金								
なし			0		0		0	
			0		0		0	
			0		0		0	
一般会計等 合計		0	0	0	0	0	0	0
全体会計 合計		0	0	0	0	0	0	0

④長期延滞債権、未収金の明細

長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
その他の貸付金			
なし			
小計		0	0
【未収金】			
税等未収金			
村民税:個人	一般会計	160,625	25,340
固定資産税	一般会計	885,700	60,081
軽自動車税	一般会計	0	0
国保税:一般_医療費給付分	国民健康保険事業特別会計	778,940	97,473
国保税:一般_後期高齢者支援金分	国民健康保険事業特別会計	188,362	23,285
国保税:一般_介護納付金分	国民健康保険事業特別会計	82,298	12,119
その他の未収金			
財産貸付収入:土地貸付収入	一般会計	211,200	0
水道事業収入:水道料金	簡易水道事業特別会計	23,409	0
小計		2,330,534	218,298
合計		2,330,534	218,298

	H29長期延滞債権	H29徴収不能引当金
一般会計	1,257,525	85,421
一般会計等	1,257,525	85,421
国民健康保険事業特別会計	1,049,600	132,877
農業集落排水事業特別会計	0	0
簡易水道事業特別会計	23,409	0
後期高齢者医療特別会計	0	0
下水道事業特別会計	0	0
航路事業特別会計	0	0
全体会計	2,330,534	218,298

未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	会計区分	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
その他の貸付金			
なし			
小計		0	0
【未収金】			
税等未収金			
村民税:個人	一般会計	65,167	10,281
固定資産税	一般会計	514,400	34,894
軽自動車税	一般会計	30,900	3,250
国保税:一般_医療費給付分	国民健康保険事業特別会計	315,078	39,427
国保税:一般_後期高齢者支援金分	国民健康保険事業特別会計	76,147	9,413
国保税:一般_介護納付金分	国民健康保険事業特別会計	38,175	5,621
その他の未収金			
財産貸付収入:土地貸付収入	一般会計	217,050	0
水道事業収入:工事収入	簡易水道事業特別会計	9,000	0
船客運賃	航路事業特別会計	1,349,890	0
小計		2,615,807	102,886
合計		2,615,807	102,886

	H29未収金	H29徴収不能引当金
一般会計	827,517	48,425
一般会計等	827,517	48,425
国民健康保険事業特別会計	429,400	54,461
農業集落排水事業特別会計	0	0
簡易水道事業特別会計	9,000	0
後期高齢者医療特別会計	0	0
下水道事業特別会計	0	0
航路事業特別会計	1,349,890	0
全体会計	2,615,807	102,886

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	会計区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
賞与引当金						
	一般会計	20,283,691	28,337,105	20,283,691		28,337,105
一般会計等 合計		20,283,691	28,337,105	20,283,691	0	28,337,105
	国民健康保険事業特別会計	356,109	389,099	356,109		389,099
	簡易水道事業特別会計	457,343	489,538	457,343		489,538
	航路事業特別会計	12,155,171	12,082,303	12,155,171		12,082,303
全体会計 合計		33,252,314	41,298,045	33,252,314	0	41,298,045
退職手当引当金						
	一般会計	118,997,000			39,012,000	79,985,000
一般会計等 合計		118,997,000	0	0	39,012,000	79,985,000
	航路事業特別会計	127,304,000			54,080,000	73,224,000
	全体会計相殺	-5,171,000			505,000	-5,676,000
全体会計 合計		241,130,000	0	0	93,597,000	147,533,000

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	会計	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
			うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計事業	一般会計	1,527,480,675	121,589,614	1,287,788,448	121,527,438	117,133,053	0				1,031,736
一般会計 計		1,527,480,675	121,589,614	1,287,788,448	121,527,438	117,133,053	0	0	0	0	1,031,736
一般会計等 計		1,527,480,675	121,589,614	1,287,788,448	121,527,438	117,133,053	0	0	0	0	1,031,736
簡易水道会計事業	簡易水道事業特別会計	277,994,685	21,592,223	216,347,857	61,646,828	0	0	0			0
下水道会計事業	下水道事業特別会計	16,728,462	5,051,590	10,213,703	3,217,962	0	0	0			3,296,797
航路会計事業	航路事業特別会計	200,029,314	39,686,776	200,029,314	0	0	0	0			0
全体会計 計		2,022,233,136	187,920,203	1,714,379,322	186,392,228	117,133,053	0	0	0	0	4,328,533

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計	1,527,480,675	1,262,255,980	179,972,189	26,217,549	54,693,000	0	2,909,691	1,432,266	
簡易水道事業特別会計	277,994,685	1,286,928	139,169,437	131,521,191	6,017,129	0	0	0	
下水道事業特別会計	16,728,462	3,296,797	0	0	0	0	0	13,431,665	
航路事業特別会計	200,029,314	200,029,314	0	0	0	0	0	0	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

会計区分	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
一般会計	1,527,480,675	121,589,614	138,112,638	143,306,833	156,928,632	147,022,052	557,775,096	262,745,810
簡易水道事業特別会計	277,994,685	21,592,223	18,927,336	18,652,729	19,034,094	19,423,327	102,482,928	77,882,048
下水道事業特別会計	16,728,462	5,051,590	3,898,530	3,017,421	2,228,824	2,137,709	394,388	0
航路事業特別会計	200,029,314	39,686,776	39,845,682	40,005,224	40,165,406	40,326,226	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
一般会計				
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	小計		0	
その他の補助金等	沖縄県介護保険広域連合負担金	沖縄県介護保険広域連合	17,703,618	負担金
	渡嘉敷村社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 渡嘉敷村社会福祉協議会	32,399,000	補助金
	観光推進事業助成金	渡嘉敷村商工会	8,800,000	助成金
	県後期高齢者広域連合負担金	沖縄県後期高齢者医療広域連合	8,195,719	負担金
	鯨海峡とかしき島一周マラソン大会補助金	とかしきマラソン実行員会	5,000,000	補助金
	とかしきまつり開催補助金	とかしきまつり実行員会	3,500,000	補助金
	「みつしま」運航経費負担金	座間味村会計管理者	2,958,238	負担金
	離島高校生修学支援事業		2,722,000	助成金
	村商工会補助金	渡嘉敷村商工会	2,100,000	補助金
	街灯料及び維持管理補助金 渡嘉敷	渡嘉敷自治会	1,645,819	補助金
	珊瑚礁保全体験活動助成金	一般社団法人 渡嘉敷ダイビング協会	1,500,000	助成金
	へり運航費補助金(半額補助)	エクセル航空 株式会社	1,322,400	補助金
	街灯料及び維持管理補助金 阿波連	阿波連自治会	897,891	補助金
	珊瑚礁保全活動助成金	一般社団法人 渡嘉敷ダイビング協会	498,960	助成金
	その他補助金等支出		81,968,257	
	小計		171,211,902	
	合計		171,211,902	
一般会計等 合計			171,211,902	
国民健康保険事業特別会計				
その他の補助金等	診療報酬	沖縄県国民健康保険団体連合会	44,664,579	給付金
	安定化事業拠出金	沖縄県国民健康保険団体連合会	25,399,888	負担金
	医療費	社会保険診療報酬支払基金	11,695,531	給付金
	高額療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会	8,368,819	給付金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	4,647,180	給付金
	医療費拠出金	沖縄県国民健康保険団体連合会	2,323,569	負担金
	退職手当組合負担金	総合事務組合	595,884	負担金
	出産育児一時金	沖縄県国民健康保険団体連合会	420,000	給付金
	国保連合会負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	285,000	負担金
	国保連合会分担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	259,200	負担金
	療養費	沖縄県国民健康保険団体連合会	184,433	給付金
	レセプト電算処理手数料	沖縄県国民健康保険団体連合会	126,777	負担金
	健診等負担金	沖縄県国民健康保険団体連合会	26,790	負担金
	葬祭費		10,000	給付金
	団体生命保険料	沖縄県町村会事務局長	4,500	負担金
	事務費拠出金	沖縄県国民健康保険団体連合会	1,765	負担金
	事務費	社会保険診療報酬支払基金	1,692	負担金
	合計		99,015,607	
後期高齢者医療特別会計				
その他の補助金等	保険料等負担金	沖縄県後期高齢者医療広域連合	5,054,985	負担金
	合計		5,054,985	
簡易水道事業特別会計				
その他の補助金等	退職手当組合負担金	総合事務組合	776,664	負担金
	県簡易水道協会負担金	沖縄県地域振興対策協議会	40,000	負担金
	県簡易水道協会負担金	南部地区市町村水道技術事務研究会	6,000	負担金
	団体生命保険料	沖縄県町村会事務局長	4,500	負担金
	合計		827,164	
下水道事業特別会計				
その他の補助金等	日本下水道協会負担金	公益社団法人 日本下水道協会	45,060	負担金
	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部会費	全国町村下水道推進協議会沖縄県支部	30,000	負担金
	沖縄県下水道協会会費	沖縄県下水道協会	29,000	負担金
	日本下水道協会九州地方支部負担金	九州地方下水道協会会長	8,700	負担金
	合計		112,760	
航路事業特別会計				
その他の補助金等	退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	20,251,339	負担金
	沖縄旅客船協会	社団法人 沖縄旅客船協会	462,000	負担金
	日本旅客船協会	社団法人 日本旅客船協会	195,500	負担金
	臨任職員退職手当組合負担金	沖縄県市町村総合事務組合	187,544	負担金
	琉球水難救済会	社団法人 琉球水難救済会	63,000	負担金
	沖縄海事広報協会	(社)沖縄海事広報協会	30,000	負担金
	船員災害防止協会	船員災害防止協会	26,600	負担金
	那覇港振興協議会	那覇港振興協議会	20,000	負担金
	海上保安協会	海上保安協会沖縄地方本部	10,000	負担金
	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	沖縄地方船員労働安全衛生協議会	10,000	負担金
	合計		21,255,983	
全体会計 合計			297,478,401	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	村税		86,215,521
		地方譲与税		5,856,000
		利子割交付金		72,000
		配当割交付金		147,000
		株式等譲渡所得割交付金		165,000
		地方消費税交付金		13,202,000
		ゴルフ場利用税交付金		0
		自動車取得税交付金		1,521,000
		地方特例交付金		0
		地方交付税		825,168,000
		分担金及び負担金		3,979,160
		寄付金		9,048,000
		特別会計繰入金		236,374
		当年度税等未収金		610,467
		当年度長期延滞債権		1,046,325
		前年度税等未収金		△ 2,338,128
		前年度長期延滞債権		△ 1,896,739
		小計		943,031,980
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			399,274,000
	計			407,219,000
	経常的 補助金		国庫支出金	34,336,840
			都道府県等支出金	204,137,683
			計	238,474,523
	臨時的 補助金		国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		645,693,523	
	合計			1,588,725,503

一般会計等		他会計相殺	相殺後金額
税収等	943,031,980	0	943,031,980
国県等補助金	645,693,523	0	645,693,523
			<u>1,588,725,503</u>

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険事業特別会計	税込等	国民健康保険税		12,040,900
		分担金及び負担金		0
		療養給付費等交付金		650,658
		前期高齢者交付金		4,970,325
		共同事業交付金		34,270,035
		一般会計繰入金		10,026,671
		当年度税等未収金		429,400
		当年度長期延滞債権		1,049,600
		前年度税等未収金		△ 488,500
		前年度長期延滞債権		△ 1,156,400
		小計		61,792,689
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	42,597,420
			県支出金	12,628,892
		小計		55,226,312
合計			117,019,001	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		2,662,766
		一般会計繰入金		2,432,155
		当年度税等未収金		0
		当年度長期延滞債権		0
		前年度税等未収金		0
		前年度長期延滞債権		0
		小計		5,094,921
	合計			5,094,921
簡易水道事業特別会計	税込等	一般会計繰入金		43,444,000
		小計		43,444,000
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
		小計		0
	合計			43,444,000
下水道事業特別会計	税込等	一般会計繰入金		17,856,000
		小計		17,856,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16,518,240
			県支出金	0
		小計		16,518,240
	合計			34,374,240
航路事業特別会計	税込等	一般会計繰入金		20,339,070
		小計		20,339,070
	合計			20,339,070
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,691,961
			県支出金	556,500
		小計		2,248,461
合計			22,587,531	

全体会計		他会計相殺	相殺後金額
税込等	1,091,558,660	△ 94,334,270	997,224,390
国県等補助金	719,686,536	△ 306,000	719,380,536
			1,716,604,926

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

一般会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,459,482,408	238,474,523	43,984,000	691,271,351	485,752,534
有形固定資産等の増加	644,353,210	407,219,000	153,600,000	83,534,210	0
貸付金・基金等の増加	81,264,648	0	0	81,264,648	0
その他	0				
計	2,185,100,266	645,693,523	197,584,000	856,070,209	485,752,534

一般会計等

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,459,482,408	238,474,523	43,984,000	691,271,351	485,752,534
有形固定資産等の増加	644,353,210	407,219,000	153,600,000	83,534,210	0
貸付金・基金等の増加	81,264,648	0	0	81,264,648	0
その他					
計	2,185,100,266	645,693,523	197,584,000	856,070,209	485,752,534

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	108,867,734	55,226,312	0	52,756,537	884,885
有形固定資産等の増加	500,796	0	0	500,796	0
貸付金・基金等の増加	1,750,683	0	0	1,750,683	0
その他	0				
計	111,119,213	55,226,312	0	55,008,016	884,885

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,304,445	0	0	5,304,445	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0				
計	5,304,445	0	0	5,304,445	0

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	101,226,978	0	0	19,395,517	81,831,461
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	68,869	0	0	68,869	0
その他	0				
計	101,295,847	0	0	19,464,386	81,831,461

下水道事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,940,245	0	0	2,467,025	8,473,220
有形固定資産等の増加	25,922,160	16,518,240	0	9,403,920	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0				
計	36,862,405	16,518,240	0	11,870,945	8,473,220

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(2) 財源情報の明細

航路事業特別会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,418,773	2,248,461	0	△ 108,318,036	147,488,348
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	44,020,546	0	0	44,020,546	0
その他	0				
計	85,439,319	2,248,461	0	△ 64,297,490	147,488,348

全体会計

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,632,095,313	295,643,296	43,984,000	568,037,569	724,430,448
有形固定資産等の増加	670,776,166	423,737,240	153,600,000	93,438,926	0
貸付金・基金等の増加	127,104,746	0	0	127,104,746	0
その他	0	0	0	0	0
計	2,429,976,225	719,380,536	197,584,000	788,275,241	724,430,448

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	会計区分			前年度繰越額	本年度現金出納額		本年度末残高
					入金額	出金額	
現金	一般会計	一般会計等	全体会計	92,771,966	2,027,954,082	1,935,809,006	184,917,042
歳計外現金	一般会計			10,296,349	12,302,126	10,296,349	12,302,126
	一般会計等 計			103,068,315	2,040,256,208	1,946,105,355	197,219,168
現金	国民健康保険事業特別会計			2,433,269	117,265,338	108,926,574	10,772,033
現金	後期高齢者医療特別会計			236,374	5,096,825	5,306,349	26,850
現金	簡易水道事業特別会計			522,994	71,359,962	71,299,305	583,651
現金	下水道事業特別会計			65,103	40,578,149	40,580,072	63,180
現金	航路事業特別会計			83,829,438	551,498,650	573,975,655	61,352,433
	全体会計 相殺			0	-96,610,055	-96,610,055	0
	全体会計 計			190,155,493	2,729,445,077	2,649,583,255	270,017,315